

『東北圏だより』



ポストコロナ・5つの提言 —東北が地方分散のトップランナーとなるために—

一般社団法人東北経済連合会

ポストコロナ・5つの提言

ポストコロナにおいて、東北が多様な暮らし方・働き方が可能な「地方分散のトップランナー」となるために、以下の5つを提言する。

1. 「デュアルライフ東北」の実現
2. デジタル化、その先のDXの推進
3. 地域産業の自立と成長
4. 農産逸品の輸出拡大
5. 潤う・潤す観光



東北経済連合会（以下、東経連）は、ポストコロナにおける社会環境の変化を捉えた緊急提言として『「ポストコロナ・5つの提言」—東北が地方分散のトップランナーとなるために—』を策定しました。この提言により、東経連ビジョンに掲げる地域の輝かしい未来像「わきたつ東北」の実現を目指していくこととしております。

ここでは、本提言の位置づけや具体的内容などについてご紹介いたします。

1. 本提言の位置づけ

これまで国を挙げて地方創生に取り組んできましたが、首都圏一極集中の是正を実現できておらず、国内人口が減少する危機的状況が継続しております。こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大は、「首都圏一極集中の是正」や「デジタル化の遅れ」といったわが国の脆弱性を浮き彫りにする一方で、リモートワークの普及等、新たな潮流が生まれており、課題解決を求める動きが加速しております。

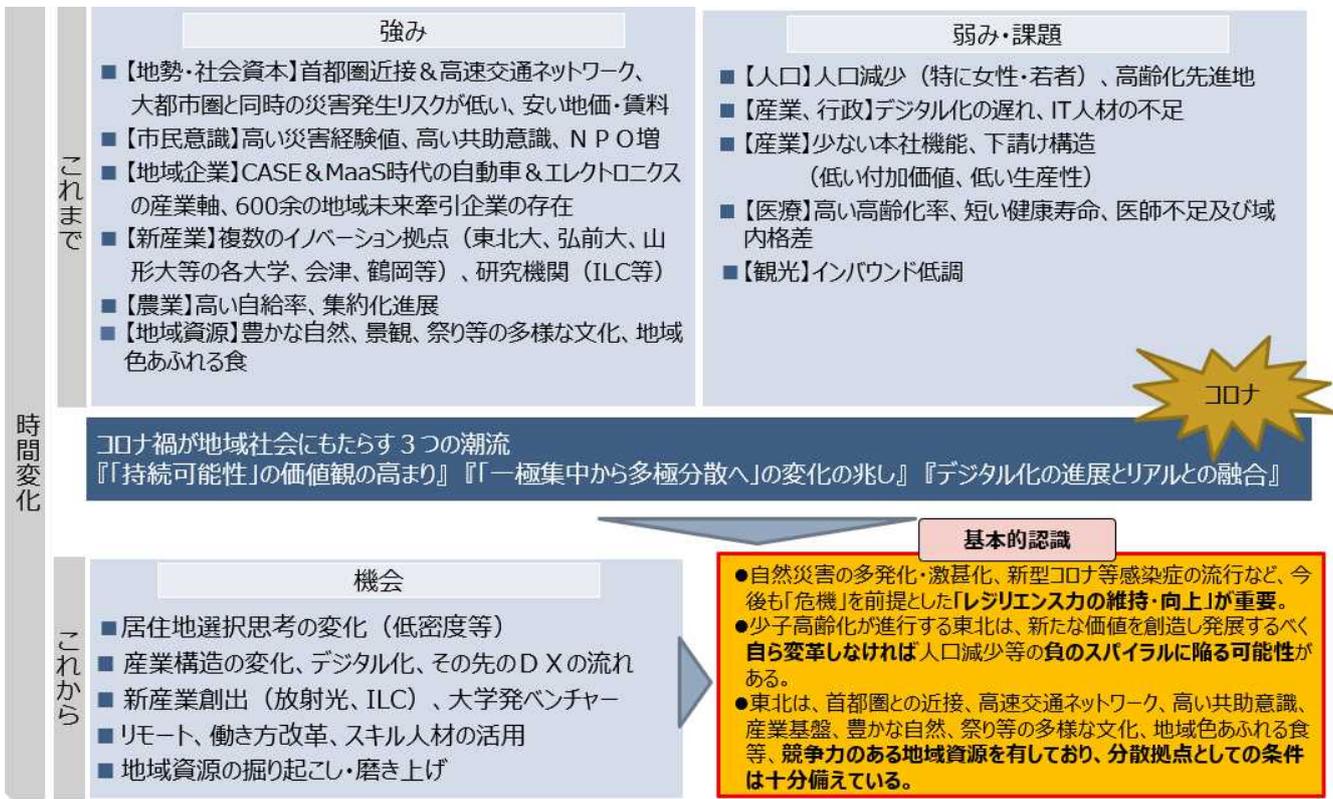
地方分散に向けて地域間競争が始まろうとしている中、少子化による人口減少や高齢化など多くの課題を有する東北にとって、このピンチをチャンスに変える大きな転機と捉え、東北の産学官金が今こそ「地方分散のラストチャンス」と認識して、スピード感をもって取り組む必要があると考え、有識者からのご意見をいただきながら、「地方分散のトップランナー」となるための「5つの提言」を取りまとめました。

2. ポストコロナを踏まえた東北の社会環境分析と基本的認識

本提言の前提となる「東北における強み・弱みの分析」、「ポストコロナ社会の3つの潮流」、「これからの機会」を踏えた基本的認識は、以下のとおりです。

<基本的認識>

- 自然災害の多発化・激甚化、新型コロナウイルス等感染症の流行など、今後も「危機」を前提とした「レジリエンス力の維持・向上」が重要。
- 少子高齢化が進行する東北は、新たな価値を創造し発展するべく自ら変革しなければ人口減少等の負のスパイラルに陥る可能性がある。
- 東北は、首都圏との近接、高速交通ネットワーク、高い共助意識、産業基盤、豊かな自然、祭り等の多様な文化、地域色あふれる食等、競争力のある地域資源を有しており、分散拠点としての条件は十分備えている。



3. 「ポストコロナ・5つの提言」の具体内容と取組例

本提言の柱となるコンセプトは「1. デュアルライフ東北」の実現を目指すことです。これは、従来の二地域居住やU・Jターンのみならず、リモートワークと兼業・副業などを組み合わせることにより、東北と首都圏等の二地域（デュアル）に暮らしや働き場・機会を持ち、双方の機能や魅力を楽しむ・満喫するような暮らし方・働き方を可能とするエリアを目指すものです。

これまででは、東京一極集中の是正は地方から呼び掛けてきましたが、コロナ禍を踏まえて首都圏においても集中から分散に向かう動きがあります。そうした中、東北と首都圏のどちらか一方という考え方ではなく、それぞれの優れた機能を発揮しながら役割を分担することで、Win-Winの関係を構築しようとするものです。

その実現をサポートする手段が「2. デジタル化」です。デジタル化を進めることで、これまでに出来なかった新たな暮らし方・働き方が可能になります。

さらには、地域のデジタル化、その先のDX（デジタルトランスフォーメーション）により地域産業の競争力強化（「3. 地域産業の自立と成長」、「4. 農産逸品の輸出拡大」、「5. 潤う・潤す観光」）を推進することで、地域に働く場所や機会が増え、地域の魅力向上につながります。これは、東北に人を呼び込むだけでなく、東北に暮らす若者や女性の域外流出の抑制にもつながります。

1. 「デュアルライフ東北」の実現

- 各人が東北と首都圏等、双方の機能・魅力を自由に満喫できる多様な暮らし方・働き方が可能なエリア、「デュアルライフ東北」を目指す
 - 「リモートワーク×兼業・副業」のための環境整備（通信インフラ、サテライトオフィス等の整備、就業規則の見直し、ジョブ型雇用の推進等）
 - 「二地域居住・二地域就業」のための環境整備（子育て・教育・医療等の暮らしやすさの向上を含む） など

2. デジタル化、その先のDXの推進

- 地域のデジタル化、さらにはDX（デジタル技術とデータ活用によるビジネスモデル・ライフスタイルの変革）の導入を進めるとともに、多様な暮らし方・働き方が可能なエリアとなるための環境整備を進める
 - 中堅・中小企業を含む企業全体のデジタル化による効率化・生産性（付加価値）向上
 - 行政のデジタル化による効率化と住民の利便性向上（→リモート医療・福祉・教育への展開） など
- これらを基盤にDXを推進

3. 地域産業の自立と成長

- 地域産業（地域未来牽引企業、自動車&電機等）が連携し、自立と成長を目指す
 - イノベーション拠点（各大学、会津、鶴岡等）や研究機関（放射光等）の活用
 - 大学の特色化・連携と地域への人材供給
 - 地銀等による支援（資金・人材・ネットワークの供給） など

4. 農産逸品の輸出拡大

- 農業団体、商社等が連携し、農産逸品（和牛、果物、米、酒等）の発掘・開発を通じた輸出拡大を目指す
 - 集約化・スマート化による生産性向上 など

5. 潤う・潤す観光

- 域内観光コンテンツ（自然、景観、祭り等の文化、歴史（震災・復興の伝承を含む））を活用し、他産業を巻き込みながら、周遊型・滞在型・コト消費型観光を推進する
 - 食（農水産物）との連携
 - 滞在型観光を見据えたワーケーションの環境整備と利用促進 など

4. 「デュアルライフ東北」～多様な暮らし方、働き方の先進地へ～

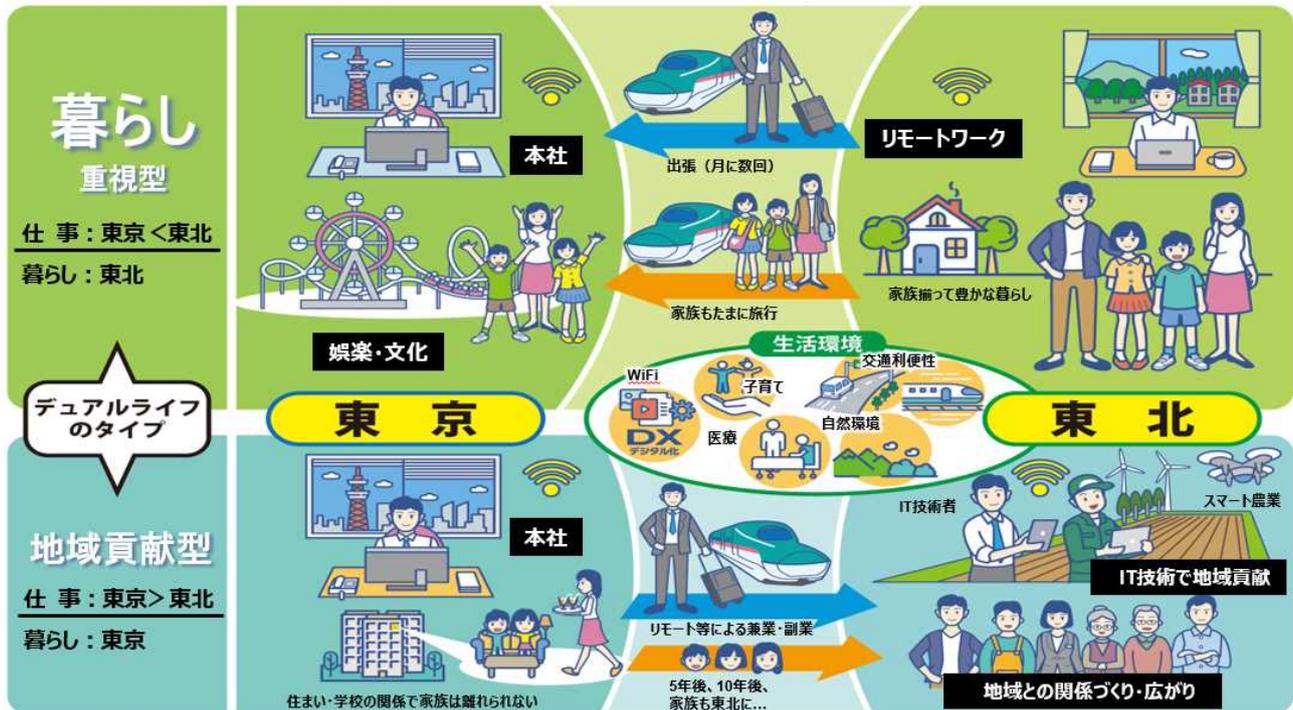
提言のコンセプトである「デュアルライフ東北」の典型的な暮らし方や働き方の一例をご紹介します。

<暮らし重視型>

- ▶ 首都圏企業に働きながら家族を含めて生活環境の優れる東北に暮らしの拠点を移し、リモートワークでその企業で働きながら、東北と首都圏の近接性を活かし必要に応じて、首都圏企業にも月に数回出張するというものです。
- ▶ 東北の豊かな自然環境の下、子育て教育、医療、福祉など豊かな暮らしが可能になり、余暇は家族で首都圏の娯楽や文化・芸術鑑賞等を楽しむことも可能です。

<地域貢献型>

- ▶ 首都圏企業で培ったノウハウや知見を地域課題の解決や故郷の発展に貢献したいという方が、生活拠点である東京からのリモートや年数回は東北に通って、地域や地元企業の課題解決に取り組むというものです。
- ▶ ボランティアに留まらず、兼業・副業による地域貢献で足場を作り、地域の方々とのつながりが生まれ、家族も一緒に生活環境の優れる東北に移住することが期待されるほか、受け皿となる地域においても、外部人材の活用によるイノベーションなどの波及効果が期待されます。



5. 東経連の今後の取り組み

「地方分散のトップランナー」となるべく、東北の産学官金が広域的に連携して「デュアルライフ東北」の実現に取り組むにあたり、国および中央企業・経済界に対して働きかけを行うとともに、東経連ビジョン「わきたつ東北」の実現に向けて、本提言内容を事業計画に反映して具体的施策に取り組んでいきます。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。
 メールアドレス：thr-kou-suishin2@mlit.go.jp